

第8章 啓発事業

ごみ問題解決のためには、市民の協力が不可欠であるため、ごみ減量・リサイクル講座、清掃工場見学会、環境教育講座などを実施している。

また、平成8年度に、市民一人ひとりがごみを減量しリサイクルすることの重要性について理解と関心を深め、より豊かなリサイクル社会を築き上げていく気運を高めるため「前橋市民リサイクルの日」を制定したほか、6月の環境月間に合わせて各種啓発を行っている。

1 出前講座・環境美化推進員説明会

自治会、老人会、小・中学生、生涯学習団体、環境美化推進員等を対象に、地区の集会所や教育施設に直接出向き、本市のごみ問題の現状や減量・資源化対策に関する講座を行った。

令和元年度出前講座（3Rバスツアーを除く）	実施回数 8回	参加人数 914人
令和元年度環境美化推進員説明会	実施回数 19回	参加人数 367人
令和元年度分別説明会	実施回数 2回	参加人数 133人

2 清掃工場等の施設見学

小中学生、自治会、生涯学習等の各種団体を対象に、実際のごみ処理を行っている清掃工場を見学してもらうことで、ごみ問題への理解や認識を深めている。

実施場所は、可燃ごみを焼却している六供清掃工場と大胡クリーンセンター、不燃・粗大ごみを処理している荻窪清掃工場（前橋市最終処分場を含む）と富士見クリーンステーション（富士見最終処分場を含む）、ペットボトル選別処理施設（大渡町）で、各施設におけるごみ処理の様子を見学するほか、ペットボトル選別処理施設を除く各施設では説明用ビデオの放映や見学コースの案内誘導を行っている。

【実施状況】

工場名	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
六供清掃工場	参加団体	71団体	65団体	71団体	72団体	68団体
	来場人数	3,354人	3,364人	3,442人	3,511人	3,360人
大胡クリーンセンター	参加団体	2団体	1団体	0団体	1団体	0団体
	来場人数	143人	57人	0人	61人	0人
荻窪清掃工場 （前橋市最終処分場を含む）	参加団体	36団体	36団体	29団体	33団体	34団体
	来場人数	2,042人	2,029人	1,796人	1,824人	1,873人
富士見クリーンステーション （富士見最終処分場を含む）	参加団体	2団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	来場人数	97人	28人	21人	26人	33人
ペットボトル 選別処理施設	参加団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体
	来場人数	0人	0人	0人	0人	0人

3 来てみて体感！ 3Rバスツアー（平成19年度より実施）

それいけ！まえばし出前講座のメニューの一つとして、市有バスを利用し、清掃工場及び最終処分場を見学するとともに、ごみ減量へのキーワード「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」についてのワンポイント紹介などを行った。

平成27年度実績	5団体	参加人数	135人（出前講座の3Rバスツアーを含む）
平成28年度実績	3団体	参加人数	54人（出前講座の3Rバスツアーを含む）
平成29年度実績	9団体	参加人数	157人（出前講座の3Rバスツアーを含む）
平成30年度実績	8団体	参加人数	210人（出前講座の3Rバスツアーを含む）
令和元年度実績	6団体	参加人数	139人（出前講座の3Rバスツアーを含む）

4 G活チャレンジの実施

平成25年度からごみの減量活動を知ってもらい、家庭ごみの減量をより推進するための取り組みとしてG活（ごみ減量活動の略）チャレンジを開始した。

(1) G活チャレンジ！100（平成25年度～平成27年度）

1人1日当たりの家庭ごみの排出量を平成27年度までに100g減量する取り組みを行った。

(2) 第2次G活チャレンジ！ステキにごみダイエット（平成28年度～）

1人1日当たりの家庭ごみの排出量を平成27年度の584gから令和2年度までに35g減量し、549gにする取り組みを開始した。

5 広報まえばし、市ホームページ等の活用

市の広報紙である「広報まえばし」や市ホームページ等を活用し、タイムリーな情報など掲載している。

6 チラシ、パンフレット等の作成

- 「家庭用資源・ごみ収集カレンダー」を作成し各戸配布。
- 転入転居手続の来庁者に「家庭用資源・ごみ分別ガイドブック（保存版）」「家庭用資源・ごみ収集カレンダー」を配布
- 外国人用に英語版・ポルトガル語版・スペイン語版・中国語版・ハングル版「ごみの分け方・出し方」を配布
- 平成26年に幼児向け紙芝居「大切にするよ」を作成し、図書館での貸出しを開始した。

7 資源・ごみ分別アプリの配信（平成29年6月配信開始）

収集日程をはじめ、家庭ごみに係る情報をスマートフォンのアプリを通じて提供することで、市民のごみ出しに対する情報収集の利便性の向上を図るとともに、リアルタイムな情報提供を行っている。